



荒木 英知 議員
(みんな代表質問)

**求職者を支援し
ミスマッチの解消へ**

問 国で求職者支援制度をはじめとして、市も就職支援セミナーなどを実施している。一定の評価はするが、国・県・市がそれぞれの立場で別々に支援する現状は決して効率的と言えない。

答 国・県・市の求職者への支援事業の一元化を提言する一方で、民間の人材サービス事業と連携を強化しながら、求職者と求人企業とのマッチングを手伝うような事業を推進していくことにより、より積極的な求職者へのサポートの充実と、合理化を図ってはと考えるがどうか。

答 国は、法等に基づき根幹の事業を実施し、県・市は、地域の雇用情勢に応じて、国を補充する事業を実施することで、よりきめ細かに求職者を支援する役割を担っており、連携しながら

から一体的なサポートに努めている。

市では、国などの制度につなげるための事業を民間の人材サービス業も活用しながら実施することにも、求職者合同説明会など、国・県・市が共催で行うことで一層の効果が見込まれる事業に参画してきたが、新卒者の就職難や雇用のミスマッチの解消が課題であるため、25年度は就職困難者に係る助成制度の拡充を図るほか、人材確保が望まれているながらミスマッチが生じている分野において、国・県との重複を避けながら、市独自の人材開発・マッチング事業に新たに取組むなど、サポート事業の効率的・効果的充実に努める。

その他の質問項目

- ①市の「公会計制度」②わかりやすい予算③事業の執行と決算効果や評価を含めた個別事業ことの決算の公開ほか④人事と職員評価任期付職員の活用ほか⑤雇用・失業対策在宅ワークの誘導施策⑥補正予算の執行⑦いじめ対策の強化と学校としての責任の範囲⑧中学校教職員の待遇改善



五月女伸夫 議員
(自民党)

新たな産業・事業を生み出す取り組み策は

問 産業振興について聞

①新たな産業・事業を生み出すためには、「チャレンジできるまち」としての、風土や土壌を作る必要があると考えるが、25年度の具体的な取り組みは。

②企業のマッチングなど、市内企業の繋ぎを固めるための施策が必要と考えるが、見解は。

答 ①24年度に創設した新産業創出支援事業を拡充し、対象分野を環境・エネルギー分野に加えて、医療・健康福祉分野にも広げ、市内企業の新たな技術開発・商品開発を重点的に支援していく。

また、起業家育成として、創造力やチャレンジ力といった起業家精神（アントレプレナーシップ）を醸成する環境整備が必要であることから、25年度には市内

大学や産業界と連携し、大学生から社会人、若手経営者を対象に、この養成を目的とした公開講座を、15回程度開催し、起業を志す、意欲のある若いリーダーを育成していく。

②これまで、企業のマッチングを積極的に推進してきたが、近年、成長分野での市場競争の変化やスピードに対応するには、企業が市場ニーズを的確にとらえて製品開発し、販路開拓をすることが重要となっている。

そこで、25年度は医療・健康福祉分野の現場ニーズと市製造業の優れた技術を結びつける研究会を新たに設置し、新産業イノベーションマッチング事業に取り組んでいく。

その他の質問項目

- ①25年度予算編成（市債残高ほか）②岡本駅周辺整備（岡本駅橋上化ほか）③地域行政機関の組織改編④国際人としての人材育成と英語教育（小中学校の英語教育ほか）⑤産業振興（企業立地の推進ほか）⑥体験型観光の推進⑦重度心身障がい者医療費助成⑧国民健康保険の特定健康診査受診率向上策



浅川 信明 議員
(維新の会)

バス路線の充実に向けた今後の取り組みは

問 公共交通ネットワーク

①社会実験の利用状況や利用者の評価など、これまでの実施状況と、利用者をさらに増やしていくための取り組みは。

②バス路線の充実に向けて、今後どのように取り組んでいくのか。

答 ①2路線で運行開始から1ヶ月で約6,300人が利用し、中心市街地南循環線では、地元自治会の聞き取り調査で「車椅子でも外出しやすい」「運行の所要時間が長い」などの意見があった。今後は、公共交通の積極的な利用を促す「モビリティ・マネジメント

」施策に取り組むとともに、利用者ニーズを的確に把握した上で、必要な運行計画の改善を行う。

②25年度は、新たな路線での社会実験の実施に向け準備を進めるとともに、バス事業者の自主的な新規路線運行について、積極的に支援する。既存路線でも、地域内交通との接続強化や、バスロケーションシステムへの導入など、利便性向上に取り組むとともに、今後の東西基幹公共交通の導入とあわせてバスネットワークの再編にかかる検討を進めるなど、バス路線の充実に向け取り組む。

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢（ネットワーク型コンパクトシティ、企業立地の推進、行政改革）②安心して暮らせる環境（微小粒子状物質PM2.5問題、災害時における民間との連携ほか）③福祉（子どもの養育環境、障がい者の賃金向上ほか）④エネルギー（再生可能エネルギーの利活用の推進ほか）



▲社会実験の様子